

自己資本の構成に関する開示事項
2023年3月末

2023年5月12日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,655	213,454
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,898	119,897
うち、利益剰余金の額	95,294	93,692
うち、自己株式の額(△)	135	135
うち、社外流出予定額(△)	1,401	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,754	5,756
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,754	5,756
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	116	104
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	27	25
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,994	1,520
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	381	346
うち、適格引当金コア資本算入額	4,613	1,173
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	962	1,211
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	225,511	222,072
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,663	2,685
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,663	2,685
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,241	1,464
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,611	16,367
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,516	20,517
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	204,995	201,554
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,489,048	1,660,498
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	109,542	101,052
フロア調整額	-	536,629
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,598,591	2,298,180
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.82%	8.77%

自己資本の構成に関する開示事項
2023年3月末

2023年5月12日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	209,441	234,704
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,291	150,290
うち、利益剰余金の額	86,149	84,413
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	26,999	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,754	5,756
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,754	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,988	1,514
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	381	346
うち、適格引当金コア資本算入額	4,607	1,167
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	63	128
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	220,248	242,104
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,632	2,652
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,632	2,652
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,184	1,415
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,611	16,367
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,428	20,435
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	199,820	221,669
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,491,019	1,663,128
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,683	98,426
フロア調整額	-	537,364
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,597,702	2,298,919
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	12.50%	9.64%

自己資本の構成に関する開示事項
2023年3月末

2023年5月12日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体

(単位:百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	189,256	215,018
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	66,008	64,769
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	26,999	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,556	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	3,556	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	192,813	215,018
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,598	2,610
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,598	2,610
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,078	1,670
適格引当金不足額	-	57
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用	10,857	10,610
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,534	14,949
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	178,279	200,068
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,460,650	1,642,436
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	101,621	90,304
フロア調整額	-	553,427
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,562,272	2,286,168
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	11.41%	8.75%